平成28年度　実施事業	部　名	会計室	課　名	会計室

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	出納事務事業	一般会計	出納係	S23	
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	歳入金の適切な受け入れ及び債権者等に対する正確な支出を行うため、歳入金については、納入義務者の納付した公金を、然るべき収入枠へ振り分け、支出については、審査を経て金額等を確定し、債権者に支払をするとともに、支出命令書・収入伝票等の証拠書類を整理・保管する。また、指定金融機関・資金前渡職員等への公金取扱いの検査を実施する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、茨木市財務規則、会計管理者補助組織の設置及び処務に関する規則　等					
7	関連財務 オンライン事業	120114　会計室事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	3.00	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		17,850	19,350	19,350	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			17,850	19,350	19,350	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			17,850	19,350	19,350	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		支出命令書取扱件数	件	65,001	68,813	69,188	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	会計室	課　名	会計室

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	審査事務事業	一般会計	審査係	S23	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	公金の支出手続きを適正に執行するため、支出命令等の審査、支出負担行為の確認、各種給与金の計算、源泉所得税その他各種納付金の納付等を行う。また所得税法に基づき職員等の年末調整を適正に行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、茨木市財務規則、所得税法、会計管理者補助組織の設置及び処務に関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	120114　会計室事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	3.00	人／年
				嘱託・臨時	0.24	0.24	0.24	
			人件費（A）		18,330	19,830	19,830	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			18,330	19,830	19,830	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			18,330	19,830	19,830	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	支出（戻入）命令書審査件数	件	65,001	68,813	69,188	－	－
		会計事務留意事項通知	回	21	21	20	－	－
		年末調整事務	件	2,861	2,928	3,046	－	－
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	文書のコピーを提出してもらうことで、受付簿のやりとりや文書の返却に要する時間ロスがなくなり、集中して伝票審査をできるようになった。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	人件費8.5日分　153千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

平成28年度　実施事業	部　名	会計室	課　名	会計室

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	3	決算調製事務事業	一般会計	出納係	S23	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	毎会計年度、決算を法定期日内に調製し、市長へ提出するため、会計年度中の収入・支出を科目別に集計するとともに、財産に関する調書もあわせ決算書を作成する。また、議会の決算認定にあたり、支出命令書等を科目順、日付順に製本する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法、茨木市財務規則、会計管理者補助組織の設置及び処務に関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	120114　会計室事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.97	1.97	1.97	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		11,722	12,707	12,707	千円
		決算額	歳　出（B）		613	613	559	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			12,335	13,320	13,266	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			12,335	13,320	13,266	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	決算の調製	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	会計室	課　名	会計室

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	4	公金運用事務事業	一般会計	出納係	S23	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	歳計現金・歳入歳出外現金・基金に関し、安全で確実かつ有利な保管とするため、定期預金及び債券購入による運用を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法・茨木市財務規則・茨木市公金保管・運用指針					
7	関連財務 オンライン事業	120114　会計室事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.06	0.06	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		357	387	387	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			357	387	387	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			357	387	387	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	歳計現金・歳入歳出外現金預金利子	円	1,118,171	74,330	6,881	108,000	1,000
		基金利子及び配当金	円	3,997,433	1,708,346	957,010	2,010,000	500,000
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成29年度に向けて、事務の簡素化を図るとともに、運用の柔軟性を高めることを目的に、預金や債権を基金ごとの管理から基金全体を一元的に管理する手法に改めるために、運用指針の一部を改定。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

平成28年度　実施事業	部　名	会計室	課　名	会計室

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	物品出納事務事業	一般会計	総務係	S23	
2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業		
		章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	事務机・事務椅子等の備品の記録管理、及び庁内で大量消費する事務用品を集中管理物品として一括購入し、事務の合理化と経費の削減を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市財務規則、会計管理者の補助組織の設置及び処務に関する規則					
7	関連財務 オンライン事業	120114 会計室事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.81	1.81	1.81	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		10,770	11,675	11,675	千円
		決算額	歳　出（B）		15,907	17,000	17,837	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費　（A）＋（B）			26,677	28,675	29,512	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			26,677	28,675	29,512	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		事務机・椅子の再利用数	脚	64	59	63	50	60
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

平成28年度　実施事業	部　名	会計室	課　名	会計室

事務事業実績シート

1 事業の概要

		連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	6	古紙売払い事業	一般会計	総務係	H19	

2	第５次 総合計画		実施計画掲載事業	○	実施計画非掲載事業
		章			
		施策			
		取組			

3	目的及び概要	資源の有効活用に資するとともに、売却益を市の財源とするため、庁内から排出される古紙を集荷し、再生資源として古紙回収業者に売却する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託･協働等）		アウトソーシング （委託･協働等）
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市財務規則					
7	関連財務 オンライン事業	120114 会計室事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年　　度			H26年度	H27年度	H28年度	単位
1	要した経費	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.06	0.06	人／年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		357	387	387	千円
		決算額	歳　出（B）		0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	1,049	1,239	1,164	
		事業総経費　（A）＋（B）			357	387	387	
		市負担分　（A）＋（B）－（C）			-692	-852	-777	

		指標	単位	H26年度	H27年度	H28年度		H29年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	古紙売却数量	kg	62,880	69,580	67,425	64,000	65,000
		その他の 活動実績等						

3 平成28年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 又は改善・見直しによる節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		